

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年6月1日
(第41期) 至 平成28年5月31日

シグマ光機株式会社

埼玉県日高市下高萩新田17番地2

(E02323)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	15
(9) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	66
(3) その他	66
第6 提出会社の株式事務の概要	67
第7 提出会社の参考情報	68
1. 提出会社の親会社等の情報	68
2. その他の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	69
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月30日
【事業年度】	第41期（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMAKOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 洋介
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【電話番号】	042-985-6221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑1丁目19番9号
【電話番号】	03-5638-8221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 （東京都墨田区緑1丁目19番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
決算年月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月	平成28年 5 月
売上高 (千円)	6,952,240	6,191,616	6,724,821	6,676,098	7,466,759
経常利益 (千円)	563,273	280,597	489,419	555,621	875,065
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	273,888	134,641	294,599	327,008	596,950
包括利益 (千円)	281,525	314,275	461,338	650,400	389,455
純資産額 (千円)	10,837,470	10,910,709	11,123,655	11,510,050	11,673,492
総資産額 (千円)	12,991,515	12,873,144	13,627,146	13,966,666	14,347,405
1株当たり純資産額 (円)	1,434.66	1,443.82	1,471.66	1,521.65	1,543.43
1株当たり当期純利益 (円)	36.47	17.87	39.11	43.41	79.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.2	84.5	81.3	82.1	81.0
自己資本利益率 (%)	2.55	1.24	2.68	2.90	5.17
株価収益率 (倍)	19.06	44.08	21.75	23.20	11.72
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	682,092	376,023	1,005,598	435,750	995,326
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△250,926	△730,647	△145,351	△209,062	△467,371
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△147,283	△209,956	△125,317	△185,310	△396,002
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,155,883	1,660,068	2,450,293	2,616,118	2,650,832
従業員数 (人)	477	458	442	436	445

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
決算年月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月	平成28年 5 月
売上高 (千円)	6,532,886	5,753,687	6,170,047	6,019,072	6,523,287
経常利益 (千円)	538,942	266,220	428,317	449,094	652,176
当期純利益 (千円)	261,210	131,197	261,617	252,952	432,163
資本金 (千円)	2,623,347	2,623,347	2,623,347	2,623,347	2,623,347
発行済株式総数 (千株)	7,811	7,811	7,811	7,811	7,811
純資産額 (千円)	10,239,822	10,135,148	10,208,656	10,254,119	10,446,367
総資産額 (千円)	12,337,129	12,050,550	12,600,813	12,637,773	12,892,841
1株当たり純資産額 (円)	1,359.43	1,345.54	1,355.29	1,361.33	1,386.86
1株当たり配当額 (円)	34.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額)	(17.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	34.78	17.41	34.73	33.58	57.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.0	84.1	81.0	81.1	81.0
自己資本利益率 (%)	2.56	1.29	2.57	2.47	4.18
株価収益率 (倍)	19.98	45.24	24.50	29.99	16.19
配当性向 (%)	97.7	172.2	86.4	89.3	52.3
従業員数 (人)	373	357	341	333	337

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期の1株当たり配当額には、創立35周年記念配当4円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事業内容
昭和52年4月	埼玉県入間郡日高町(現・埼玉県日高市)田波目に資本金2,000千円でレーザ用光学機器の製造及び販売を目的としてシグマ光機株式会社を設立。
昭和57年5月	埼玉県入間郡日高町(現・埼玉県日高市)原宿に新本社・工場を建設し移転。
昭和58年4月	自動位置決め装置の製造・販売を開始。
昭和59年10月	規格製品用総合カタログ初版を発行。無店舗販売を開始。
昭和61年11月	東京都板橋区成増に東京営業所を開設。自動位置決め装置の販売を強化。
平成元年3月	石川県能登中核工業団地に進出し、能登工場を設立。石川県の先端産業条例に基づく助成対象企業に指定。
平成2年7月	埼玉県入間郡日高町(現・埼玉県日高市)下高萩新田に本社・日高工場を建設し、本社及び工場の主力を移転。
平成4年6月	大阪市淀川区西中島に大阪営業所を開設。関西地区の販売を強化。
平成5年1月	石川県金沢市戸水町に金沢技術センターを開設。
平成5年6月	レーザ用光学研磨製品の研磨加工作業を目的として、上海西格瑪光机有限公司を設立。
平成6年8月	東京都荒川区東日暮里に東京営業所を移転。スペースの拡大により販売を強化。
平成7年7月	光学機器の米国内製造販売を主目的として、OptoSigma Corporationを設立。
平成7年10月	石川県松任市(現・石川県白山市)八東穂に技術センターを開設。金沢技術センターを統合。
平成8年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。資本金を999,750千円に増資。
平成9年8月	本社・日高工場を増設。研磨製品の増産に対応。
平成10年1月	上海西格瑪光机有限公司(中国上海市)の新工場完成。本格稼働開始。
平成10年5月	光学薄膜製品の生産体制を拡充するため、夏目光学株式会社と共同出資で長野県飯田市にタックコート株式会社を設立。
平成12年7月	技術センター「ISO 14001」取得。
平成13年1月	スイス・フラン建新株引受権の行使完了。資本金を2,149,347千円に増資。
平成13年2月	本社・日高工場「ISO 9001」取得。
平成13年3月	技術センター「ISO 9002」取得。 能登工場「ISO 9001」取得。 営業推進部門及び本社機能の強化拡充のため「東京本社ビル」(墨田区)を取得。
平成14年6月	東京本社を開設し、営業本部及び管理本部を移転。
平成14年9月	東京本社「ISO 9001」取得。
平成14年10月	技術センター「ISO 9001」取得。
平成15年1月	東京本社、本社・日高工場、大阪営業所「ISO 14001」取得。
平成15年7月	能登工場「ISO 14001」取得。
平成15年9月	大阪営業所「ISO 9001」取得。
平成16年12月	ジャスダック市場の創設に伴い、店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
平成17年11月	上海西格瑪光机有限公司(中国・上海市)の工場増設。機器製品の中国生産を開始。
平成18年2月	品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステムを統合し、国内5事業所の「ISO 9001:2000」「ISO 14001:2004」を一括認証取得。
平成19年3月	本社・日高工場を増設。光学素子部門の設備を増強。
平成19年5月	大阪営業所を大阪支店に改組。
平成19年6月	福岡市博多区に九州営業所を開設。
平成22年11月	OptoSigma Corporation(米国・カリフォルニア州)の社屋を移転、拡充。
平成25年12月	光学機器の欧州内販売を主目的としてOptoSigma Europe S.A.S.を設立。
平成26年1月	シグマ光機グループのグローバルブランドを「OptoSigma」に統一。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、シグマ光機株式会社（当社）、子会社3社及び関連会社1社により構成されており、事業は光学基本機器製品、自動応用製品及び光学素子・薄膜製品で構成される光学要素部品と光学システム製品の開発、生産、販売及び主にこれらに付随する保守、サービス等であります。

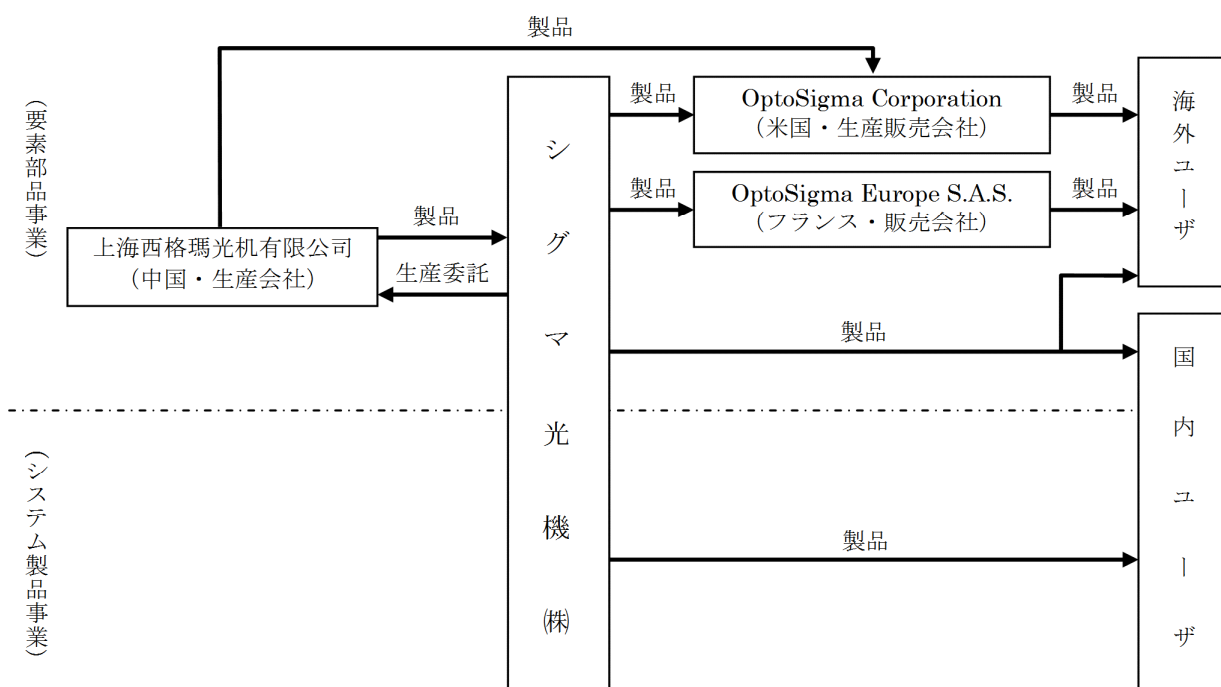
当社グループの製品は、光産業・レーザ関連技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かさないレーザ用光学精密部品及び光学機器・装置となります。

事業の特色として、多品種の光学要素部品の規格品をカタログ販売しており、テレファックス・メール受注と宅配便により全国に販売しております。又、特注製品への対応が可能で、研究・開発分野のマーケットニーズを満たす受注生産体制を整えております。さらに、レーザ周辺機器の総合メーカーとして、当社グループの光学要素部品を組み合わせたオリジナルの光学システム製品の提供も進めております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	製品区分	主要品目	主要な会社
要素部品事業	光学基本機器製品	ステージ、ホルダー、ベース、ロッド、ポストスタンド、クランプ他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. 上海西格瑪光机有限公司
	自動応用製品	自動位置・姿勢決めユニット、光計測・制御ユニット、計測・制御ソフトウェア他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. 上海西格瑪光机有限公司
	光学素子・薄膜製品	マルチエレメントオブティクス、ミラー、ビームスプリッター、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板、ウインドウ他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. 上海西格瑪光机有限公司
システム製品事業	光学システム製品	レンズユニット、レーザプロセッシングシステム、調芯装置、観察光学系、レーザ応用製品、マイクロマニピュレーションシステム、顕微鏡用XY自動ステージシステム、受託特注製品他	当社

以上の事項を図示すると次のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) OptoSigma Corporation	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千米ドル 2,600	要素部品事業	100	当社製品の生産販売をしている。 役員の兼務あり。
OptoSigma Europe S.A.S.	フランス共和国 エソンヌ県	千ユーロ 800	要素部品事業	100	当社製品の販売をしている。
上海西格瑪光机有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 4,000	要素部品事業	91	当社光学基本機器製品及び 光学素子・薄膜製品の生産 をしている。
(持分法適用関連会社) タックコート㈱	長野県飯田市	百万円 52	要素部品事業	45	当社薄膜製品の生産をして いる。 なお、当社より銀行借入の 債務保証を受けている。

(注) 1. 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上海西格瑪光机有限公司は特定子会社に該当しております。

3. 上記関係会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. OptoSigma Corporationについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,102百万円
	(2) 経常利益	136百万円
	(3) 当期純利益	81百万円
	(4) 純資産額	1,281百万円
	(5) 総資産額	1,435百万円

5. OptoSigma Europe S.A.S.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6. 上海西格瑪光机有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
要素部品事業	300
システム製品事業	81
全社（共通）	64
合計	445

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は軽微のため記載しておりません。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
337	39.3	13.0	4,612,520

セグメントの名称	従業員数（人）
要素部品事業	192
システム製品事業	81
全社（共通）	64
合計	337

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は軽微のため記載しておりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めて算出しております。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済ですが、米国経済は個人消費による下支え等もあって堅調に推移し、欧州経済も緩やかながら回復基調で推移しておりますが、中国経済の減速や資源価格の下落等により一部の新興国の経済成長に鈍化が見られました。一方、わが国経済ですが、設備投資に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移するものの、マイナス金利導入後も円高・株安が継続し、景気の先行きに不透明感が残りました。又、中国及び新興国経済の経済成長の減速や、資源価格の下落、米国の利上げの動向等に加え、地政学的なリスクが世界経済に及ぼす影響等の懸念材料も増しております。

当社グループにおいては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野は研究開発予算の執行が進み、光学要素部品や光学ユニット製品の需要は横ばいで推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野においては、国内・アジア地域の携帯端末市場に関連する半導体・電子部品業界やモバイル用FPD業界等における研究開発投資・新規設備投資に活発な動きが見られ、組込み用等の光学要素部品や光学システム製品の需要は好調に推移いたしました。米国地域では、バイオ業界・医療業界や半導体業界向け組込み用光学要素部品の需要は堅調に推移いたしました。又、欧州地域では、大学・官公庁向け研究開発分野を中心に光学要素部品の需要が増加いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、中核技術である光学技術・機械加工技術の高度化と技術融合、レンズユニット等の高付加価値製品の販売強化、ワンストップでのソリューション提案の強化、適正な納期・価格・品質によるお客様満足度の向上に注力いたしました。又、生産の効率化、購買機能の強化等による生産コストの削減や全般的な経費削減に、引き続き取り組んでおります。

その結果、売上高74億6千6百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益7億9千万円（前年同期比81.7%増）、経常利益8億7千5百万円（前年同期比57.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億9千6百万円（前年同期比82.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 要素部品事業

当事業におきましては、国内の大学・国立研究開発法人向け研究開発分野において、研究開発予算の執行が進み、需要は横ばいで推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野の検査・製造装置の組込み用においては、国内における設備投資に持ち直しの動きが見られた結果、研究開発投資・新規設備投資の需要は堅調に推移いたしました。国内・アジア地域の携帯端末市場に関連する半導体業界向けやモバイル用FPD業界向けのレーザ加工機・検査装置組込み用やアライメント用の手動/自動位置決め製品及び光学素子製品の需要は好調に推移いたしました。又、米国地域を中心にバイオ業界・医療業界や半導体業界向けの組込み用の光学素子製品の需要は堅調に推移いたしました。又、欧州地域の研究開発分野及び産業分野向けの光学基本機器製品及び光学素子製品については、需要が堅調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は63億2千3百万円（前年同期比11.0%増）となり、営業利益は11億8千2百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

② システム製品事業

当事業におきましては、民間企業向け研究開発分野においては、国内産業分野での研究開発投資の持ち直しの動きが見られ、需要は堅調に推移いたしました。光学ユニット製品及び光学測定・分析装置製品、観察光学系システム製品の引き合いが増加傾向にあります。産業分野においては、バイオ業界向けは、組込み用の光学ユニット製品の需要は緩やかながら増加基調で推移いたしました。又、国内・アジア地域を中心に、携帯端末市場に関連する半導体業界向けやモバイル用FPD業界向けのレーザ加工機・検査装置組込み用のレンズユニット等の光学ユニット製品の需要は好調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は11億6千6百万円（前年同期比16.6%増）となり、営業利益は5千1百万円（前年同期は営業損失1億3千4百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は26億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ3千4百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億9千5百万円（前年同期比128.4%増）となりました。

これは税金等調整前当期純利益8億7千3百万円、減価償却費3億8千3百万円、仕入債務の増額1億3千万円でそれぞれ増加し、棚卸資産の増額1億9千4百万円、法人税等の支払1億6千2百万円でそれぞれ減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億6千7百万円（前年同期比123.6%増）となりました。

これは主に有価証券の純増額3億円、有形・無形固定資産の取得による支出1億6千3百万円でそれぞれ減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億9千6百万円（前年同期比113.7%増）となりました。

これは主に長期借入れによる収入1億円で増加し、長期借入金の返済による支出2億7千万円、配当金の支払額2億2千5百万円でそれぞれ減少したことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
要素部品事業	6,362,283	112.0
システム製品事業	1,125,853	114.7
合計	7,488,136	112.4

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によって表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 受注状況

当社グループは需要予測に基づく見込生産をしておりますが、システム製品事業において受注生産を行っております。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
システム製品事業	1,204,265	105.4	306,009	114.3

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
要素部品事業	6,307,726	111.1
システム製品事業	1,159,033	116.3
合計	7,466,759	111.8

（注）1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「短納期化」、「コストダウン」、「品質の向上と安定」を、売上高営業利益率の向上に向けた重要経営課題と位置付け、生産管理体制、品質管理体制の強化を図り、コスト・品質競争を勝ち抜く組織体制の構築を進めてまいります。又、ブランディング戦略として、2014年1月からグローバルブランドを「OptoSigma」に統一し、積極的な展示会出展等により、グローバル市場におけるブランド認知度の向上に努めております。

要素部品事業におきましては、国内外での競合製品との競争の激化に対応すべく、新生産技術開発による生産工程の圧縮や当社グループ子会社を活用した海外生産の促進等による規格品のコスト低減により、コスト競争力のアップを図っております。又、カタログラインナップの拡充とウェブを活用した新たな販売展開等によって海外販売をこれまで以上に強化し、グローバル市場における収益力の強化に努めてまいります。キー・テクノロジーとなる光学素子・薄膜製品、光学基本機器製品等の各要素部品については、製品の内製化の推進と、当社グループにおける基礎技術開発の強化による高度化、耐環境性や高安定性等を備えた高付加価値化を促進してまいります。

又、システム製品事業の成長を加速させるために、研究機関や産業分野のニーズをいち早く捉え、有力成長市場をターゲットにした付加価値の高い光学システム製品、特に光学技術の優位性を活かせるユニット製品の開発及びグローバル市場での販売に注力いたします。

当社グループでは、最先端の研究・開発分野やコスト競争の激しい産業分野の多様なニーズに対応すべく、商品企画・開発から試作、検証までの光ソリューションを一貫でご提案するワンストップサービスと、要素部品事業とシステム製品事業の相乗効果により、競合他社との差別化を図っております。

経営管理体制におきましては、今後の経営環境の変化に応じた適切な内部統制システムとコンプライアンス体制の更なる整備、維持、改善に努め、コーポレート・ガバナンスを強化し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの利益に適う経営を行ってまいります。

又、CSRへの取り組みとして、CSR基本方針・CSR行動規範を定め、共生する社会への「感謝」と高いコンプライアンスの意識と倫理観を持ち、弛まぬものづくりへの「挑戦」と新たな価値の「創出」を通じて、社会に求められる企業として、企業価値を高め、持続的な成長及び社会への貢献を目指します。

当社グループは、グループ一丸となって、売上高の拡大、業務効率の改善、諸経費の削減を推進してまいりますとともに、グループの経営理念に基づき、絶えまない技術革新により、お客様へ価値ある製品・情報・サービスを組み合わせたソリューションを提供できる企業を目指し、持続的な成長と企業価値の最大化に最善の努力をいたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループは事業等のリスクに関し、組織的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①主要事業の特殊な環境

多品種の規格品をカタログ販売しており、お客様の注文に合わせてタイムリーに納品するために光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品におきまして見込生産を行っている関係上在庫を多く保有していることから、環境基準や事業環境等の急激な変化により、在庫評価等に重要な影響を与える可能性があります。

②新製品開発力

お客様ニーズをいち早く取り入れた新製品開発を実施して安定的な収益を確保してまいりましたが、技術動向や市場変化を予測して、魅力ある新製品を開発することができない場合は、当社グループの将来の成長性・収益性に重要な影響を与える可能性があります。

③価格競争の激化

多品種の規格品をカタログ販売しておりますが、市場の成熟化や国内産業の海外移転等により、国内外の競合他社との間において価格競争が激化する可能性があります。今後、従来製品のコモディティー化の進行や競合他社による低価格戦略等によって急激な価格下落が起こった場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

④海外での事業展開

米国及び中国に生産販売子会社、フランスに販売子会社を設立し進出しております。これら進出先の予期しない政情・経済の変動、予期しない法律規制の変更、テロ等の社会的混乱、災害等による社会的インフラの障害、人材の採用困難又は流出のリスク等により、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑤情報の流出

技術情報等の重要な情報に加え、カタログ販売を主要な営業形態としている関係上、多くの取引先及びお客様の取引情報を扱っております。しかしながら、万が一これらの情報が流出した場合、当社グループの企業価値を毀損するだけでなく、経済的損失につながり当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑥自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等の自然災害への対策には十分注意を払っておりますが、開発・生産拠点及び調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、又、それらの災害に起因して電力・通信・交通等の社会的インフラの整備状況に問題が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じる恐れがあり、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループのレーザ関連製品を用いた光学技術の研究開発は、大学、大学付属研究所、国公立研究所（各省庁研究所）、民間企業の研究所、開発部門で盛んに行われております。当社グループは、これらの光技術の研究開発分野から先端のニーズをいただき、研究開発には不可欠な光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品等のカタログ規格品及びその特注製品を要素部品として提供しております。

又、レーザ光の研究開発分野で蓄積した総合技術力を駆使し、レーザ周辺機器の総合メーカーとしてFPD・半導体等の産業分野に向けた計測、観測、加工用の光学システム製品を提供しております。

当社グループの研究開発は、主として開発部が担当しております。

当連結会計年度における当社グループのセグメントの研究開発費は、要素部品事業1億6千9百万円、システム製品事業1億3千7百万円となっており、主な研究開発の活動状況は、次のとおりであります。

1. 要素部品事業

光学基本機器製品では、“お客様の欲しいを形に”の方針のもと、各種光学関連機器を開発しました。特に、真空関連製品を大幅に拡充しました。FPD関連市場や宇宙関連の研究分野など、新しい市場への販売拡大が見込まれます。

自動応用製品では、複雑な光学システムの構築に適した小型リモートアクチュエータの開発を行いました。FA市場や量子光学の研究分野などへの販売を進めてまいります。又、ユーザーニーズに合わせ、自動ステージ製品群、ソフトウェア関連製品の改善・リニューアルも行いました。

光学素子・薄膜製品では、継続して低散乱研磨及び結晶研磨技術開発、高度な薄膜技術の開発を積極的に進め、応用製品へ展開しました。IBS装置による高性能フィルター及び高反射ミラーの開発も更に積極的に進め、国内外の大学・官公庁及び企業の最新研究部門への販売実績を上げました。

2. システム製品事業

最新の研究開発分野で培った技術を基にした、システム系ユニット製品・パーツの開発を継続して行いました。特に、レーザ加工装置及びレーザ加工装置で利用される加工観察ユニット、対物レンズなどのラインナップを充実させ、システム製品の売上に寄与しました。

モーションコントロールシステムでは、システム・装置の販売のみならず、同システムで調整し固着することにより、小型化・集積化した光学ユニット・モジュールの提供も開始し、売上増に貢献しました。また、画像処理ソフトウェア技術を応用した測定・検査系システム等も売上に寄与しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.8%増加し、80億7百万円となりました。これは、有価証券が2億8千3百万円、棚卸資産が1億6千8百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、63億3千9百万円となりました。これは、建物及び構築物が9千7百万円、投資不動産が4千2百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、143億4千7百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17.7%増加し、17億7千2百万円となりました。これは、未払法人税等が1億3千8百万円、支払手形及び買掛金が1億1千5百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、9億1百万円となりました。これは、長期借入金が1億2千万円減少し、退職給付に係る負債が9千8百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、26億7千3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、116億7千3百万円となりました。

自己資本比率は、81.0%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ7億9千万円増加し、74億6千6百万円となりました。要素部品事業におきましては産業分野における研究開発投資、設備投資に持ち直しの動きが見られ、携帯端末市場に関連する半導体・FPD業界向けのレーザ加工機・検査装置組込み用途やアライメント調整用途での自動・手動位置決め製品及び光学素子製品やバイオ・医療関連業界向けの光学素子製品の一部堅調に推移した結果、前連結会計年度に比べ6億2千5百万円増加いたしました。又、システム製品事業におきましても、研究開発投資、新規設備投資に持ち直しの動きにより携帯端末市場に関連する半導体・FPD業界向けOEM製品、検査装置組込み用やレーザ加工機・検査装置用のユニット製品は横ばいで推移した結果、前連結会計年度に比べ1億6千5百万円増加いたしました。

売上原価は前連結会計年度に比べ4億1千5百万円増加し、44億6千7百万円となりました。これは、売上高の増加に伴い材料費等が増加するも、内製化等の生産効率化の推進による残業時間の抑制等とともに、レンズユニットの中量産対応等による光学システム製品の利益率の改善が見られた結果、売上原価率は前連結会計年度に比べ0.9ポイント減少し59.8%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ2千万円増加し、22億8百万円となりました。これは、販売促進費の増加並びに人員の増員や収益向上による賞与支給額の増加はあったものの、経費全般の見直しを推進するとともに開発案件の絞り込みを行ったことで試験研究費が抑制された結果、売上高販売費及び一般管理費比率は前連結会計年度に比べ3.2ポイント減少し29.6%となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度から3億5千5百万円の増加し、7億9千万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度に比べ4.1ポイント増加し10.6%となりました。

営業外損益は前連結会計年度に比べ3千5百万円減少し、8千4百万円のプラスとなりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ3億1千9百万円増加し、8億7千5百万円となり、売上高経常利益率は前連結会計年度に比べ3.4ポイント増加し11.7%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ2億6千9百万円増加し、5億9千6百万円となりました。これは主に、前連結会計年度に比べ法人税等の合計額が4千9百万円増加したことによるものです。

この結果、売上高当期純利益率は前連結会計年度に比べ3.1ポイント増加し8.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当該事項につきましては、本報告書の「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、2億4千万円であります。その主なものは、当社における光学素子・薄膜製品生産設備の取得3千5百万円、上海西格瑪光机有限公司における光学基本機器製品生産設備の取得3千5百万円であります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	投資不動産		その他		合計
						建物及び 構築物	土地 (面積㎡)			
本社・日高工場 (埼玉県日高市)	要素部品事業 システム製 品事業	生産研究設 備 販売及び事 務設備	446,538	165,253	755,817 (16,811)	—	— (—)	55,931	1,423,541	146
能登工場 (石川県羽咋郡志賀 町)	要素部品事業	生産研究設 備	107,300	78,254	101,325 (19,053)	—	— (—)	7,385	294,265	65
技術センター (石川県白山市)	要素部品事業	生産研究設 備	56,436	32	340,409 (9,744)	—	— (—)	5,723	402,601	17
厚生施設他	—	—	149,032	3,712	124,189 (336)	161,545	95,500 (2,818)	36,683	570,663	15
東京本社ビル (東京都墨田区) (注)	要素部品事業 システム製 品事業	賃貸用不動 産 販売及び事 務設備	—	—	— (—)	842,408	950,000 (976)	—	1,792,408	94

(注) 1. 東京本社ビルは、主たる部分を賃貸に供しているため貸借対照表上「投資不動産」として表示しております。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地・建物 (㎡)	年間賃借料 及びリース 料(千円)
本社・日高工場 (埼玉県日高市)	要素部品事業 システム製品事業	生産研究設備及び販売・ 事務設備(賃借及びリー ス)	146	8,745.54	34,570
大阪支店 (大阪市淀川区)	要素部品事業	販売設備(賃借)	10	312.39	13,520

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	無形固定 資産 (面積㎡)	その他	合計	
OptoSigma Corporation	本社 (米国カリフォル ニア州)	要素部品事業	光学素子・ 薄膜製品生 産設備及び 要素部品の 販売設備	97,256	53,488	—	8,123	158,868	23
上海西格瑪光机有 限公司 (注) 1	本社 (中国上海市)	要素部品事業	光学素子・ 薄膜製品及 び光学基本 機器の生産 設備	77,024	143,948	35,256 (10,745)	19,815	276,045	80

(注) 1. 上海西格瑪光机有限公司の無形固定資産は土地使用権であり、()内は土地使用権に係る面積であります。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	従業員数 (人)	土地・建物 (㎡)	年間賃借 料及びリ ース料 (千円)
OptoSigma Corporation	本社 (米国カリフォル ニア州)	要素部品事業	光学素子・薄膜製 品生産設備及び要 素部品の販売設備 (賃借及びリー ス)	23	1,682.66	25,135

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,811,728	7,811,728	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,811,728	7,811,728	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月23日 (注)	△200,000	7,811,728	—	2,623,347	—	3,092,112

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	18	47	14	3	3,585	3,678	—
所有株式数 (単元)	—	8,354	863	14,546	670	19	53,638	78,090	2,728
所有株式数の 割合(%)	—	10.69	1.10	18.62	0.85	0.02	68.68	100.00	—

(注) 自己株式279,372株は、「個人その他」に2,793単元、「単元未満株式の状況」に72株含まれています。

(注) 「所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126-1	1,000	12.80
森 吟二	東京都練馬区	722	9.24
シグマ光機取引先持株会	埼玉県日高市下高萩新田17-2	421	5.39
シグマ光機従業員持株会	埼玉県日高市下高萩新田17-2	249	3.19
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	203	2.59
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	200	2.56
株式会社サンライズクリエイト	埼玉県鶴ヶ島市上広谷472-10	164	2.10
杉山 大樹	埼玉県川越市	131	1.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	110	1.40
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サ ービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	100	1.28
計	—	3,302	42.27

(注) 上記の他、自己株式が279千株あります。

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 279,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,529,700	75,297	—
単元未満株式	普通株式 2,728	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	7,811,728	—	—
総株主の議決権	—	75,297	—

② 【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シグマ光機株式会社	埼玉県日高市下高 萩新田17-2	279,300	—	279,300	3.57
計	—	279,300	—	279,300	3.57

(注) 当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (自己株式等)」に含まれております。

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	44	42,108
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	279,372	—	279,372	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して期間利益に基づく積極的な利益配分を行うことを基本方針とし、長期的視野に立って収益力の拡大、企業体質の強化及び次世代製品の開発や設備投資等を勘案した配当政策を進めてまいります。

株主の皆様への配当性向につきましては、連結ベースで30%以上を目途に配当を行うとともに、一方で市況低迷時においても株主の皆様への長期的視点を勘案し、安定配当を確保するよう努めてまいります。

又、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

この方針に基づき、平成28年5月期の期末配当金は15円とさせていただき、中間配当金15円と合わせた年間配当金は、1株当たり30円といたします。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めており、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年1月8日 取締役会決議	112,985	15
平成28年7月8日 取締役会決議	112,985	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
決算年月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月	平成28年 5 月
最高 (円)	849	928	910	1,120	1,006
最低 (円)	641	657	733	831	793

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年12月	平成28年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
最高 (円)	1,004	953	998	985	965	965
最低 (円)	913	871	793	895	921	911

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		森 吟二	昭和18年1月26日生	昭和48年3月 森特殊研磨開業 昭和52年4月 当社設立 取締役 平成元年10月 当社専務取締役 平成7年12月 上海西格瑪光机有限公司董事長 平成11年4月 OptoSigma Corporation社長 平成15年8月 当社海外事業統括 平成17年9月 当社海外事業統括・光学素子担当 OptoSigma Corporation会長 平成18年8月 当社代表取締役社長 平成26年8月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 3	722
代表取締役社長		近藤 洋介	昭和38年4月2日生	平成3年4月 当社入社 平成10年5月 タックコート(株)取締役 平成12年4月 当社光学素子事業部長 平成14年6月 当社営業本部長 平成14年8月 当社取締役 平成18年9月 当社常務取締役 平成23年8月 当社専務取締役 平成24年12月 当社開発部担当 平成25年4月 OptoSigma Corporation会長 (現任) 平成25年8月 当社代表取締役専務 平成25年12月 当社生産本部・営業本部・開発部担当 平成26年8月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	54
取締役	管理本部長 兼 総務部長	菊池 健夫	昭和25年12月18日生	昭和48年4月 日本生命保険(相)入社 平成12年3月 同社調査部担当部長 平成13年8月 当社取締役(現任) 管理本部長 平成27年9月 管理本部長兼総務部長(現任)	(注) 3	15
取締役	生産本部長 兼 日高工場長	中村 良二	昭和37年8月10日生	昭和63年9月 当社入社 平成20年6月 当社基本機器部長 平成22年6月 当社光学機器製品本部副本部長兼光学 基本機器部長兼能登工場長 平成24年9月 当社執行役員 平成25年12月 当社生産本部長 平成26年5月 当社生産本部長兼日高工場長(現任) 平成26年8月 当社取締役(現任)	(注) 3	8
取締役		大野 昭夫	昭和9年1月17日生	昭和34年4月 日興証券(株)入社 昭和60年12月 同社取締役企業本部長 昭和63年9月 日興キャピタル(株) 専務取締役 平成7年6月 同社顧問 平成9年6月 当社常勤監査役 平成27年8月 当社取締役(現任)	(注) 3	15
取締役		小林 祐二	昭和30年2月3日生	昭和56年1月 浜松ホトニクス(株)入社 平成16年10月 同社電子管事業部第5製造部第9部門 長 平成22年10月 同社電子管事業部電子管技術部長(現 任) 平成23年12月 同社理事(現任) 平成25年8月 当社取締役(現任)	(注) 3	—
常勤監査役		山口 秀一	昭和17年9月30日生	平成元年11月 当社入社 当社技術部部长 平成11年6月 当社取締役 平成18年9月 当社光学素子本部長 平成19年8月 当社システム製品本部長兼本社工場長 平成20年12月 当社光学素子製品本部長兼本社工場長 平成23年6月 当社経営企画室長 平成26年8月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		大野 隆久	昭和34年2月9日生	昭和59年4月 浜松ホトニクス(株)入社 平成16年10月 同社管理部主任部員 平成18年8月 当社監査役(現任) 平成20年10月 浜松ホトニクス(株)管理部管理グループ長(現任)	(注)4	—
監査役		野崎 昭司	昭和17年3月30日生	昭和45年12月 野崎税務会計事務所開業(現任) 平成9年6月 当社監査役(現任)	(注)5	8
計						847

- (注) 1. 取締役大野昭夫、小林祐二の両名は、社外取締役であります。
2. 監査役大野隆久、野崎昭司の両名は、社外監査役であります。
3. 平成28年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成26年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成27年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

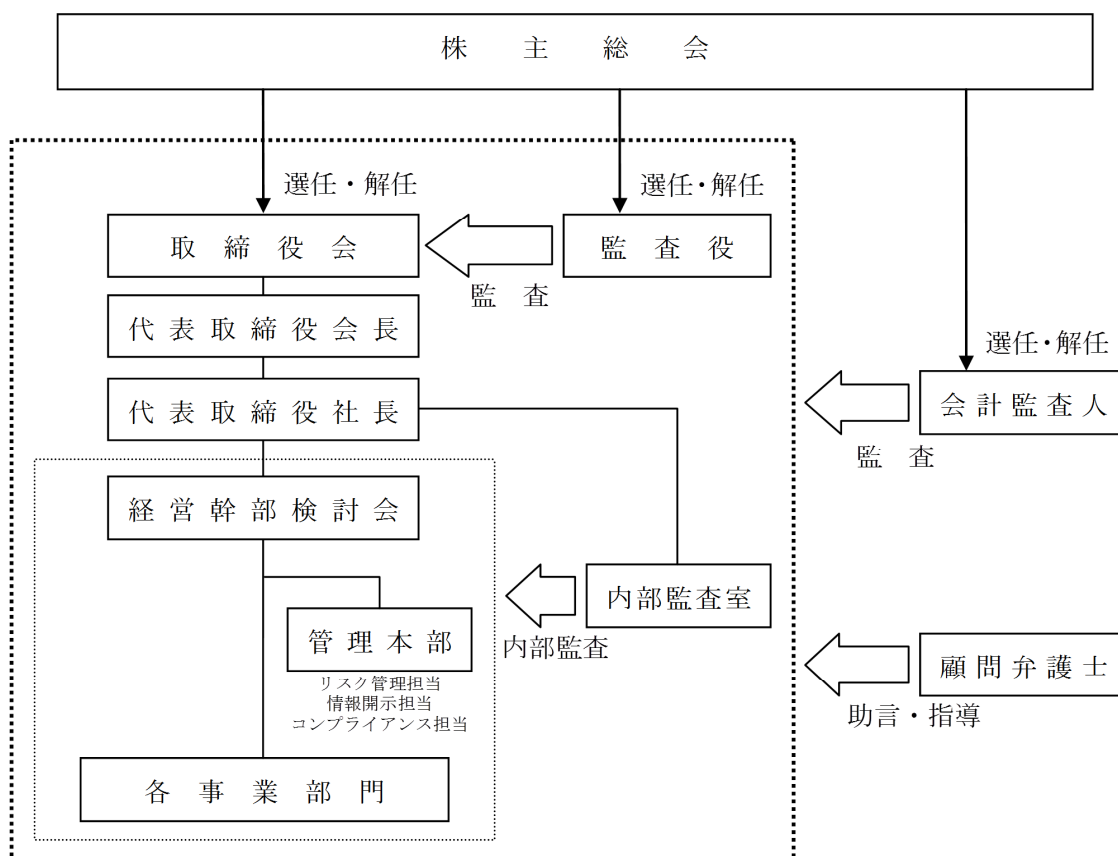
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

- ・当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役6名体制であります。そして、経営責任の明確化を図る観点から、平成13年より取締役の任期を1年に短縮しております。取締役会は、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決議するとともに、業務執行の監督を行っております。
- ・平成15年より執行役員制度を導入し、迅速な意思決定及び業務執行を行うとともに、取締役会の監督機能の強化を図ることとしております。
- ・平成18年より経営幹部検討会を設置し、取締役会付議案件の事前審議あるいは懸案事項の部門間調整や情報交換等を行うとともに、取締役会の決定方針に基づく具体的な執行戦略あるいは重要な執行案件について審議や意見交換を行っております。
- ・監査役会は、社外監査役2名を含む3名体制であります。
- ・会社の機関及び内部統制システムの概要は、下記のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

- ・当社は、上記体制を推進することにより、経営判断の合理性・透明性・公平性を確保するとともに、客観的かつ中立的な視点で経営を監視・チェックすることが出来るものと判断しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

i) 内部統制システムの整備の状況

- ・平成18年5月に内部統制システム構築の基本方針を策定し、全社への浸透・定着を推進しております。さらに、平成27年7月には、会社法の改正に伴い、内部統制システムのさらなる向上を目指して、同方針の改訂を行っております。
- ・平成21年5月期から、内部統制システムを本格実施しております。
- ・社長直属の独立機関として、社内各部門の業務監査を行う内部監査室を設置しております。
- ・管理本部は、取締役会の事務局として、リスク管理全般及びコンプライアンス管理全般を担当しております。
- ・その他、顧問弁護士等からコーポレート・ガバナンス体制、法律面等についての公正かつ適切な助言、指導を受けております。

ii) リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、業務が適正に遂行されていること及び役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、内部統制システム構築の基本方針を策定し、その推進・定着に努めております。
- ・管理本部は内部統制システムの事務局機能として、各事業部門の業務執行について適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監視に努めております。
- ・リスク管理については、リスクマネジメントに関する規定等に基づき業務を担当する各部門が業務執行及び財産に係るリスクを認識・把握するとともに、管理部門を中心として組織横断的なリスクへの対応を図ってまいります。

iii) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- ・当社は、毎月開催される取締役会において、子会社の月次決算や業務遂行状況等の報告を行わせることにより、子会社の業務の状況を把握しております。
- ・併せて、子会社の業務の執行状況や課題の解決策などを確認・検討・決定するとともに、子会社が組織的かつ効率的な業務執行が行われるよう、必要に応じ適切な指示、連絡を行っています。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令の規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

②内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査は、社長又は非業務執行取締役の所管として、執行部門から独立した業務監査部門である内部監査室により実施しております。法令順守、内部統制の有効性及び効率性、リスクマネジメントの検証等について、各部門、工場などの監査を定期的に行い、チェック・指導する体制をとっております。
- ・監査役監査は、常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名）の3名により実施しております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、監査役会が定めた監査計画・業務分担などに従い、取締役の経営戦略の意思決定及び業務執行状況について、監査を行っております。
- ・内部監査室と監査役は、月次で情報交換を行うとともに、定期的に会計監査人と協議を行い、緊密な連絡を図るよう努めております。
- ・内部統制システム推進のための各種会議及び経営幹部検討会には、内部監査室長や常勤監査役が適宜出席し、意見交換や質疑応答を行い、内部統制部門との情報共有を進めております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役小林祐二及び社外監査役大野隆久の両名は、当社と資本・業務提携関係にある浜松ホトニクス株式会社の社員であります。社外取締役である大野昭夫はジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所）が指定を義務付けた一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。又、社外監査役野崎昭司は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、当社の社外取締役及び社外監査役が当社以外の法人等における経験や知識に基づき、当社経営に対し客観的かつ中立的な立場から、監視、チェック、あるいは助言を行っていただけることを重要視しております。これによりまして、当社の経営体質の健全性、公平性を高める機能を果たしております。

社外取締役及び社外監査役が、経営への監督、監査を有効に行うことができる体制を構築するため、管理部門がデータや資料を提供するとともに、各種質問への迅速な対応を行うなどのサポートをしております。又、社外取締役及び社外監査役は、各種会議に出席し、内部監査室及び会計監査人と情報交換・連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は、第一部[企業情報] 第4[提出会社の状況] 5[役員状況]の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰 労引当金	
取締役 (社外取締役を除く。)	84,610	72,660	—	11,950	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	4,300	3,600	—	700	—	1
社外役員	7,100	6,000	—	1,100	—	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の報酬等については、株主総会で承認された報酬限度額内で支給される月額報酬及び役員賞与、並びに内規により定められた役員退職慰労金で構成されております。

取締役の月額報酬は各役員の役位、職責に応じて取締役会で決定しております。監査役の月額報酬は監査役会にて決定しております。役員賞与は業績を勘案したうえで、最終的に取締役会で支給額を決定しております。

なお、役員退職慰労金制度は平成26年8月28日をもって廃止し、その時点で在籍する役員にはそれまでの在籍期間に該当する退職慰労金を打ち切り支給することになりました。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 221,605千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電産株式会社	21,528	195,581	安定株主としての政策投資
株式会社北國銀行	50,000	21,650	金融取引関係の維持・強化目的による 政策投資
株式会社三井住友フィナンシャル グループ	945	5,358	金融取引関係の維持・強化目的による 政策投資
株式会社りそなホールディングス	6,000	4,276	金融取引関係の維持・強化目的による 政策投資
株式会社みずほフィナンシャルグ ループ	5,400	1,482	金融取引関係の維持・強化目的による 政策投資
株式会社武蔵野銀行	200	902	金融取引関係の維持・強化目的による 政策投資

(注) 日本電産株式会社株式は、平成26年10月1日を効力発生日とした日本電産コパル電子株式会社株式との株式交換により、取得したものであります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電産株式会社	21,528	184,215	安定株主としての政策投資
株式会社北國銀行	50,000	15,900	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	945	3,418	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社りそなホールディングス	6,000	2,528	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,400	941	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社武蔵野銀行	200	558	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。
- ニ、投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。
- ホ、投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

会計監査については、会計監査人による監査を実施するとともに、監査役による監査を行っております。会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を締結しております。当期における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 芝田雅也

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松田道春

なお、第1四半期から第3四半期までの四半期レビューについては、芝田雅也氏及び鳥居宏光氏が業務を執行し、その後、鳥居宏光氏から松田道春氏に交代しております。

上記の両名とも、継続監査年数が7年を超えないため、継続監査年数の記載は省略しております。又、監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他4名であります。

⑦取締役の定員

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

又、取締役の解任の決議要件について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めております。

⑨剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

⑩自己株式の取得

当社は自己の株式の取得について、総合的な株主還元策の遂行と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第155条第3号及び第459条第1項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑪取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できる環境を構築するためのものです。

⑫株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	—	28,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29,000	—	28,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuグループ各法人に対して、当社の連結子会社であるOptoSigma Corporation、OptoSigma Europe S.A.S.及び上海西格瑪光机有限公司の監査証明業務等に基づく報酬として支払うべき金額は、提出会社が6,618千円、連結子会社が1,650千円であります。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuグループ各法人に対して、当社の連結子会社であるOptoSigma Corporation、OptoSigma Europe S.A.S.及び上海西格瑪光机有限公司の監査証明業務等に基づく報酬として支払うべき金額は、提出会社が7,070千円、連結子会社が1,802千円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
又、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年6月1日から平成28年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年6月1日から平成28年5月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,824,161	2,875,198
受取手形及び売掛金	※6 1,905,316	1,897,027
電子記録債権	119,325	172,414
有価証券	388,915	672,599
商品及び製品	926,050	946,472
仕掛品	236,697	277,336
原材料及び貯蔵品	854,992	962,718
繰延税金資産	109,971	123,040
その他	67,832	85,274
貸倒引当金	△4,497	△4,243
流動資産合計	7,428,766	8,007,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 3,388,975	※2, ※3 3,353,264
減価償却累計額	△2,356,679	△2,418,825
建物及び構築物 (純額)	1,032,296	934,438
機械装置及び運搬具	※3 3,104,818	※3 3,101,197
減価償却累計額	△2,627,460	△2,654,827
機械装置及び運搬具 (純額)	477,357	446,370
土地	※2, ※3 1,321,741	※2, ※3 1,321,741
その他	※3 873,306	※3 900,942
減価償却累計額	△752,029	△765,786
その他 (純額)	121,277	135,156
有形固定資産合計	2,952,672	2,837,706
無形固定資産		
その他	217,332	173,108
無形固定資産合計	217,332	173,108
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 595,096	※1 596,962
繰延税金資産	129,328	150,015
投資不動産	2,648,504	2,649,651
減価償却累計額	△556,077	△600,196
投資不動産 (純額)	2,092,427	2,049,454
その他	※4 566,684	※4 545,785
貸倒引当金	△15,642	△13,467
投資その他の資産合計	3,367,894	3,328,751
固定資産合計	6,537,899	6,339,566
資産合計	13,966,666	14,347,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	811,826	927,586
短期借入金	※2 233,000	※2 183,000
未払法人税等	45,902	184,129
賞与引当金	3,415	6,334
役員賞与引当金	11,000	13,750
受注損失引当金	14,676	6,924
その他	385,504	450,591
流動負債合計	1,505,325	1,772,316
固定負債		
長期借入金	※2 186,000	※2 66,000
退職給付に係る負債	526,602	624,885
その他	238,687	210,711
固定負債合計	951,290	901,597
負債合計	2,456,616	2,673,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,154	3,092,154
利益剰余金	5,543,757	5,914,736
自己株式	△204,052	△204,094
株主資本合計	11,055,207	11,426,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,461	101,560
為替換算調整勘定	307,618	160,511
退職給付に係る調整累計額	△16,540	△62,500
その他の包括利益累計額合計	406,539	199,570
非支配株主持分	48,302	47,776
純資産合計	11,510,050	11,673,492
負債純資産合計	13,966,666	14,347,405

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	6,676,098	7,466,759
売上原価	※1 4,052,180	※1 4,467,391
売上総利益	2,623,917	2,999,367
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	56,171	59,929
広告宣伝費	86,260	82,754
販売促進費	324,126	345,719
給料及び手当	544,640	600,105
役員賞与引当金繰入額	11,000	13,750
退職給付費用	24,040	24,616
役員退職慰労引当金繰入額	3,055	—
福利厚生費	100,244	109,617
賃借料	39,949	43,337
減価償却費	59,038	60,243
租税公課	37,220	50,777
支払手数料	150,310	148,608
試験研究費	※2 396,534	※2 307,250
その他	356,271	362,275
販売費及び一般管理費合計	2,188,864	2,208,986
営業利益	435,052	790,381
営業外収益		
受取利息	7,583	14,245
受取配当金	2,969	2,484
不動産賃貸料	168,414	134,368
持分法による投資利益	11,247	21,040
その他	25,622	27,069
営業外収益合計	215,839	199,208
営業外費用		
支払利息	4,578	3,707
不動産賃貸費用	83,554	88,173
為替差損	2,918	20,488
その他	4,219	2,155
営業外費用合計	95,270	114,524
経常利益	555,621	875,065
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,171	—
保険解約返戻金	8,107	—
特別利益合計	10,279	—
特別損失		
固定資産売却損	※4 587	—
減損損失	※5 14,309	※5 2,064
特別損失合計	14,897	2,064
税金等調整前当期純利益	551,002	873,000
法人税、住民税及び事業税	162,292	274,270
法人税等調整額	59,027	△3,252
法人税等合計	221,319	271,017
当期純利益	329,683	601,982
非支配株主に帰属する当期純利益	2,674	5,031
親会社株主に帰属する当期純利益	327,008	596,950

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	329,683	601,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,516	△13,901
為替換算調整勘定	258,320	△152,665
退職給付に係る調整額	5,880	△45,959
その他の包括利益合計	※1,※2 320,717	※1,※2 △212,527
包括利益	650,400	389,455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	640,584	389,981
非支配株主に係る包括利益	9,815	△525

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,623,347	3,092,154	5,480,755	△204,052	10,992,204
会計方針の変更による累積的影響額			△38,034		△38,034
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,623,347	3,092,154	5,442,721	△204,052	10,954,170
当期変動額					
剰余金の配当			△225,972		△225,972
親会社株主に帰属する当期純利益			327,008		327,008
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	101,036	—	101,036
当期末残高	2,623,347	3,092,154	5,543,757	△204,052	11,055,207

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	58,945	56,439	△22,421	92,964	38,486	11,123,655
会計方針の変更による累積的影響額						△38,034
会計方針の変更を反映した当期首残高	58,945	56,439	△22,421	92,964	38,486	11,085,621
当期変動額						
剰余金の配当						△225,972
親会社株主に帰属する当期純利益						327,008
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,516	251,179	5,880	313,575	9,815	323,392
当期変動額合計	56,516	251,179	5,880	313,575	9,815	424,428
当期末残高	115,461	307,618	△16,540	406,539	48,302	11,510,050

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,623,347	3,092,154	5,543,757	△204,052	11,055,207
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,623,347	3,092,154	5,543,757	△204,052	11,055,207
当期変動額					
剰余金の配当			△225,971		△225,971
親会社株主に帰属する当期純利益			596,950		596,950
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	370,979	△42	370,937
当期末残高	2,623,347	3,092,154	5,914,736	△204,094	11,426,144

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	115,461	307,618	△16,540	406,539	48,302	11,510,050
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	115,461	307,618	△16,540	406,539	48,302	11,510,050
当期変動額						
剰余金の配当						△225,971
親会社株主に帰属する当期純利益						596,950
自己株式の取得						△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,901	△147,107	△45,959	△206,968	△525	△207,495
当期変動額合計	△13,901	△147,107	△45,959	△206,968	△525	163,441
当期末残高	101,560	160,511	△62,500	199,570	47,776	11,673,492

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	551,002	873,000
減価償却費	405,888	383,824
減損損失	14,309	2,064
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△183,507	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,477	△2,345
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	12,695	△7,751
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,000	2,750
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,530	33,338
受取利息及び受取配当金	△10,553	△16,730
支払利息	4,578	3,707
保険解約返戻金	△8,107	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,318	△60,452
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△200,867	△194,809
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,679	130,148
未払又は未収消費税等の増減額	8,555	△5,562
長期未払金の増減額 (△は減少)	158,845	—
その他	△69,472	4,703
小計	731,781	1,145,886
利息及び配当金の受取額	11,017	15,888
利息の支払額	△4,640	△3,555
法人税等の還付額	8,431	—
法人税等の支払額	△310,839	△162,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,750	995,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△596,958	△596,966
定期預金の払戻による収入	596,951	596,958
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△227,241	△144,818
有形固定資産の売却による収入	6,171	—
投資不動産の取得による支出	△650	—
投資不動産の売却による収入	16,783	—
無形固定資産の取得による支出	△25,174	△18,932
投資有価証券の取得による支出	—	△6,300
保険積立金の解約による収入	18,371	—
保険積立金の積立による支出	△1,447	△1,447
その他	4,132	4,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,062	△467,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,900,000	3,400,000
短期借入金の返済による支出	△3,900,000	△3,400,000
長期借入れによる収入	285,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△244,000	△270,000
配当金の支払額	△226,310	△225,960
その他	—	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,310	△396,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	124,446	△97,238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	165,824	34,713
現金及び現金同等物の期首残高	2,450,293	2,616,118
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,616,118	※ 2,650,832

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

OptoSigma Corporation

上海西格瑪光机有限公司

OptoSigma Europe S.A.S.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

タックコート㈱

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海西格瑪光机有限公司の決算日は12月末日、OptoSigma Corporation及びOptoSigma Europe S.A.S.の決算日は3月末日となっております。連結財務諸表作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司は3月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 9年

ロ. 無形固定資産

(イ) ソフトウェア

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ロ) その他

定額法

なお、上海西格瑪光机有限公司の土地使用権については、土地使用契約期間(550か月)に基づき毎期均等償却しております。

ハ. 長期前払費用

均等償却法

二. 投資不動産

当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～42年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ニ. 受注損失引当金

当社は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年6月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた2,024,641千円は、「受取手形及び売掛金」1,905,316千円、「電子記録債権」119,325千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた36,870千円は、「持分法による投資利益」11,247千円、「その他」25,622千円として組み替えております。

前連結会計年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7,137千円は、「為替差損」2,918千円、「その他」4,219千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
投資有価証券(株式)	143,190千円	168,181千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
建物及び構築物	549,490千円	509,217千円
土地	678,161	678,161
計	1,227,651	1,187,378

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
短期借入金	132,000千円	108,000千円
長期借入金	139,000	31,000
計	271,000	139,000

※3 有形固定資産の圧縮記帳

企業誘致促進補助金等の受入れにより取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
建物及び構築物	60,050千円	60,050千円
機械装置及び運搬具	56,867	56,867
土地	162,175	162,175
工具、器具及び備品 (有形固定資産のその他)	1,760	1,760
計	280,853	280,853

※4 長期預金

投資その他の資産の「その他」に含まれる長期預金300,000千円(当初預入期間30年)は、満期日又は解約充足日まで保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。

5 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
タックコート㈱(借入債務)	36,000千円	22,020千円
シグマ光機共済会(借入債務)	124	5
計	36,124	22,025

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
受取手形	70,813千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
14,676千円	6,924千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
396,534千円	307,250千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
建物及び構築物	78千円	—千円
機械装置及び運搬具	1,491	
投資不動産	602	
計	2,171	—

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
機械装置及び運搬具	428千円	—千円
土地	159	
計	587	—

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県日高市	システム製品事業生産設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア

当社グループは、継続的に損益の把握を行っているセグメントを基礎として、又、賃貸用不動産については個々の物件ごとに資産グループを決定しております。

上記のシステム製品事業生産設備については収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,309千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	289千円
その他(有形固定資産)	14,020
合計	14,309

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、システム製品事業生産設備については回収可能価額をゼロとしております。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県日高市	システム製品事業生産設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社グループは、継続的に損益の把握を行っているセグメントを基礎として、又、賃貸用不動産については個々の物件ごとに資産グループを決定しております。

上記のシステム製品事業生産設備については収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,064千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	355千円
その他(有形固定資産)	1,708
合計	2,064

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、システム製品事業生産設備については回収可能価額をゼロとしております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	76,548千円	△21,690千円
組替調整額	—	—
計	76,548	△21,690
為替換算調整勘定：		
当期発生額	258,320	△152,665
組替調整額	—	—
計	258,320	△152,665
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5,804	△68,865
組替調整額	4,501	3,920
計	10,305	△64,944
税効果調整前合計	345,174	△239,300
税効果額	△24,457	26,773
その他の包括利益合計	320,717	△212,527

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	76,548千円	△21,690千円
税効果額	△20,032	7,788
税効果調整後	56,516	△13,901
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	258,320	△152,665
税効果額	—	—
税効果調整後	258,320	△152,665
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	10,305	△64,944
税効果額	△4,425	18,984
税効果調整後	5,880	△45,959
その他の包括利益合計		
税効果調整前	345,174	△239,300
税効果額	△24,457	26,773
税効果調整後	320,717	△212,527

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,811,728	—	—	7,811,728
合計	7,811,728	—	—	7,811,728
自己株式				
普通株式	279,328	—	—	279,328
合計	279,328	—	—	279,328

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年7月7日 取締役会	普通株式	112,986	15	平成26年5月31日	平成26年8月8日
平成27年1月9日 取締役会	普通株式	112,986	15	平成26年11月30日	平成27年2月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年7月10日 取締役会	普通株式	112,986	利益剰余金	15	平成27年5月31日	平成27年8月7日

当連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,811,728	—	—	7,811,728
合計	7,811,728	—	—	7,811,728
自己株式				
普通株式	279,328	44	—	279,372
合計	279,328	44	—	279,372

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年7月10日 取締役会	普通株式	112,986	15	平成27年5月31日	平成27年8月7日
平成28年1月8日 取締役会	普通株式	112,985	15	平成27年11月30日	平成28年2月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年7月8日 取締役会	普通株式	112,985	利益剰余金	15	平成28年5月31日	平成28年8月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	2,824,161千円	2,875,198千円
有価証券勘定	388,915	672,599
預入期間が3か月を超える定期預金	△596,958	△596,966
1年以内に満期の到来する有価証券	—	△300,000
現金及び現金同等物	2,616,118	2,650,832

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	401,298	334,415	66,883

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	401,298	347,792	53,506

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年5月31日)	(平成28年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	17,162	18,717
1年超	85,673	66,955
合計	102,835	85,673

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
支払リース料	25,440	25,440
減価償却費相当額	13,376	13,376
支払利息相当額	9,703	8,277

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
1年内	24,470	23,054
1年超	149,573	117,195
合計	174,044	140,250

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
1年内	23,230	15,552
1年超	29,681	14,128
合計	52,912	29,681

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行上の設備投資等に必要となる資金については主として自己資金を充当すると共に、銀行等金融機関からの借入により調達しております。又、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引については、為替の変動リスクをヘッジするためのものに限定し、当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。又、海外で事業を遂行するにあたり生じる海外向けの営業債権については、円建取引とすることで為替変動リスクの回避を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的の債券、公社債投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク又は取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5か月以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については為替の変動リスクに晒されております。又、借入金については主に短期運転資金の調達を目的としており、期間は最長で3年であります。これについては固定金利による借入れとすることで金利変動リスクの回避を図っております。

未払法人税等は、国内においては2か月以内に、海外においても翌事業年度中に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券については、経理規程に従い、発行体の格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、又、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクについては、為替相場の状況に応じて必要に応じ、月別に把握された為替の変動リスクに対して先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、経理部門において行っております。取引実績については管理本部長に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部門において適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要とされる手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,824,161	2,824,161	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,905,316	1,905,316	—
(3) 電子記録債権	119,325	119,325	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	826,778	832,227	5,449
資産計	5,675,581	5,681,030	5,449
(1) 支払手形及び買掛金	811,826	811,826	—
(2) 短期借入金	233,000	233,000	—
(3) 未払法人税等	45,902	45,902	—
(4) 長期借入金	186,000	184,661	△1,338
負債計	1,276,729	1,275,391	△1,338

当連結会計年度（平成28年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,875,198	2,875,198	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,897,027	1,897,027	—
(3) 電子記録債権	172,414	172,414	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,087,337	1,094,141	6,804
資産計	6,031,976	6,038,781	6,804
(1) 支払手形及び買掛金	927,586	927,586	—
(2) 短期借入金	183,000	183,000	—
(3) 未払法人税等	184,129	184,129	—
(4) 長期借入金	66,000	65,684	△315
負債計	1,360,715	1,360,399	△315

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。又、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
非上場株式	157,234	182,224

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成27年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,824,161	—	—
受取手形及び売掛金	1,905,316	—	—
電子記録債権	119,325	—	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	—	—	200,000
合計	4,848,803	—	200,000

当連結会計年度 (平成28年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,875,198	—	—
受取手形及び売掛金	1,897,027	—	—
電子記録債権	172,414	—	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	—	—	200,000
合計	4,944,639	—	200,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成27年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
長期借入金	233,000	155,000	31,000

当連結会計年度 (平成28年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
長期借入金	183,000	59,000	7,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年 5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	208,610	214,060	5,449
	(3) その他	—	—	—
	小計	208,610	214,060	5,449
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		208,610	214,060	5,449

当連結会計年度 (平成28年 5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	207,175	213,980	6,804
	(3) その他	—	—	—
	小計	207,175	213,980	6,804
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		207,175	213,980	6,804

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	229,251	62,193	167,057
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	229,251	62,193	167,057
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	388,915	388,915	—
	小計	388,915	388,915	—
合計		618,167	451,109	167,057

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額14,043千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	191,661	44,376	147,285
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	191,661	44,376	147,285
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,900	17,817	△1,917
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	672,599	672,599	—
	小計	688,499	690,417	△1,917
合計		880,161	734,793	145,367

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額14,043千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
退職給付債務の期首残高	454,034千円	526,602千円
会計方針の変更による累積的影響額	58,343	—
会計方針の変更を反映した期首残高	512,377	526,602
勤務費用	33,599	32,235
利息費用	5,123	5,266
数理計算上の差異の発生額	△5,804	68,865
退職給付の支払額	△18,693	△8,083
退職給付債務の期末残高	526,602	624,885

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	526,602千円	624,885千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	526,602	624,885
退職給付に係る負債	526,602	624,885
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	526,602	624,885

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
勤務費用	33,599千円	32,235千円
利息費用	5,123	5,266
数理計算上の差異の費用処理額	4,501	3,920
確定給付制度に係る退職給付費用	43,224	41,422

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
数理計算上の差異	10,305千円	△64,944千円
合 計	10,305	△64,944

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
未認識数理計算上の差異	△24,087千円	△89,032千円
合 計	△24,087	△89,032

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
割引率	1.0%	0.1%

(注) 当期連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.0%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.1%に変更しております。

なお、当社では勤続年数別の勤続ポイントによる定額制を採用しており、予想昇給率は使用しておりません。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度35,994千円、当連結会計年度36,209千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労金に係る長期未払金	49,766千円	47,335千円
たな卸資産評価損	132,932	115,741
減損損失	82,682	76,207
退職給付に係る負債	157,437	159,684
減価償却費	12,875	9,543
たな卸資産未実現利益	10,392	24,710
その他	55,932	65,018
繰延税金資産小計	502,019	498,240
評価性引当額	△200,485	△171,453
繰延税金資産合計	301,534	326,787
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	△51,596	△43,807
その他	△17,854	△11,917
繰延税金負債合計	△69,451	△55,724
繰延税金資産の純額	232,083	271,062

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	109,971千円	123,040千円
固定資産－繰延税金資産	129,328	150,015
固定負債－その他	△7,216	△1,994

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率	34.8%	
(調整)		
住民税均等割	3.1	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	
在外子会社留保利益	0.3	
法人税等特別控除	△5.2	
評価性引当額の増減	0.8	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6	
過年度法人税等	0.3	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.1%から平成28年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、平成29年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,330千円減少し、法人税等調整額が12,217千円、其他有価証券評価差額金が2,249千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,362千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都及び埼玉県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸用住宅等を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	298,218
		期中増減額	△28,809
		期末残高	269,408
	期末時価	281,700	246,000
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,855,155
		期中増減額	△32,136
		期末残高	1,823,018
	期末時価	1,600,400	1,779,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は売却による減少(16,181千円)及び減価償却(12,628千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却(12,362千円)であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は建物及び構築物の取得による増加(650千円)であり、主な減少額は減価償却(32,786千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は建物及び構築物の取得による増加(1,146千円)であり、主な減少額は減価償却(31,756千円)であります。
4. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

又、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	24,190	24,190
	賃貸費用	15,390	15,638
	差額	8,800	8,552
	その他(売却損益等)	602	—
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	144,223	110,177
	賃貸費用	127,248	123,783
	差額	16,975	△13,606
	その他(売却損益等)	—	—

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、営業部門及び管理部門として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
2. その他は固定資産売却益であり、特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは、光産業技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かせない光学機器部品・装置の生産及び販売並びにこれら製品に係るサービスの提供をしており、社内業績管理単位である製品区分別の事業部門及び子会社を基礎とし、製品の系列及び市場の類似している事業セグメントを集約した「要素部品事業」と「システム製品事業」を報告セグメントとしております。

「要素部品事業」は、光応用製品の組込み用として、又、製品化する以前の開発段階で、さらに遡ればその原理を追求する基礎研究段階で使用される光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品を取り扱っております。

「システム製品事業」は、要素部品の生産技術とレーザ光学分野での実績に培われた高品質なシステムとして、研究・開発用、産業用の各方面に使用されるレーザシステム製品、バイオ関連製品、光学システム製品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,679,257	996,840	6,676,098	—	6,676,098
セグメント間の内部売上高又は 振替高	19,319	3,386	22,706	(22,706)	—
計	5,698,577	1,000,227	6,698,804	(22,706)	6,676,098
セグメント利益(又は損失)	991,053	(134,349)	856,704	(421,651)	435,052
セグメント資産	8,623,978	1,081,939	9,705,918	4,260,747	13,966,666
その他の項目					
減価償却費	316,794	42,384	359,179	16,767	375,946
持分法適用会社への投資額	143,190	—	143,190	—	143,190
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	180,562	44,631	225,193	8,852	234,045

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去△22,706千円及び全社費用△398,945千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、全て全社資産で、余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券及び会員権)、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)その他の項目のうち、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び設備投資額であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額並びに減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,307,726	1,159,033	7,466,759	—	7,466,759
セグメント間の内部売上高又は 振替高	16,155	7,024	23,180	(23,180)	—
計	6,323,881	1,166,057	7,489,939	(23,180)	7,466,759
セグメント利益	1,182,216	51,289	1,233,505	(443,123)	790,381
セグメント資産	8,694,734	1,207,692	9,902,427	4,444,978	14,347,405
その他の項目					
減価償却費	298,234	38,199	336,433	18,257	354,691
持分法適用会社への投資額	168,181	—	168,181	—	168,181
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	173,390	28,374	201,765	6,354	208,119

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益（又は損失）の調整額は、セグメント間取引消去△23,180千円及び全社費用△419,943千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産で、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券及び会員権）、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目のうち、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び設備投資額であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額並びに減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	アジア (日本を除く)	その他	合計
4,956,354	849,591	624,237	245,914	6,676,098

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	中国	仏国	合計
2,496,093	189,894	262,115	4,569	2,952,672

3. 主要な顧客ごとの情報
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア (日本を除く)	その他	合計
5,363,494	984,188	763,668	355,408	7,466,759

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	仏国	合計
2,434,025	158,868	240,788	4,022	2,837,706

3. 主要な顧客ごとの情報
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

(単位：千円)

	要素部品事業	システム製品事業	全社・消去	合計
減損損失	—	14,309	—	14,309

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

(単位：千円)

	要素部品事業	システム製品事業	全社・消去	合計
減損損失	—	2,064	—	2,064

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

関連当事者との取引の重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

関連当事者との取引の重要性が低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	1,521.65円	1,543.43円
1株当たり当期純利益金額	43.41円	79.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	327,008	596,950
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	327,008	596,950
期中平均株式数 (株)	7,532,400	7,532,373

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	233,000	183,000	0.70	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	186,000	66,000	0.64	平成29年～平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	419,000	249,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	59,000	7,000	—	—

【資産除去債務明細表】

資産除去債務については、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、不動産賃貸借契約に伴う敷金について、当該敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しております。

このため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,819,892	3,611,889	5,632,450	7,466,759
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	226,571	400,185	696,525	873,000
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	146,943	272,407	463,507	596,950
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	19.50	36.16	61.53	79.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.50	16.65	25.37	17.71

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,222,313	2,149,893
受取手形	※7 599,125	506,890
電子記録債権	119,325	172,414
売掛金	※2 1,220,696	※2 1,279,607
有価証券	51,994	300,000
商品及び製品	729,553	782,214
仕掛品	179,955	228,919
原材料及び貯蔵品	800,781	907,617
前渡金	134	113
前払費用	18,793	18,489
繰延税金資産	60,153	57,214
その他	17,440	13,047
貸倒引当金	△2,988	△2,992
流動資産合計	6,017,278	6,413,430
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1,※4 2,659,499	※1,※4 2,665,389
減価償却累計額	△1,871,012	△1,927,195
建物(純額)	788,486	738,194
構築物	※4 249,834	※4 249,834
減価償却累計額	△224,911	△228,722
構築物(純額)	24,923	21,112
機械及び装置	※4 2,085,253	※4 2,133,656
減価償却累計額	△1,822,556	△1,889,883
機械及び装置(純額)	262,697	243,773
車両運搬具	25,543	27,703
減価償却累計額	△21,874	△24,223
車両運搬具(純額)	3,669	3,479
工具、器具及び備品	※4 796,696	※4 818,708
減価償却累計額	△702,454	△714,623
工具、器具及び備品(純額)	94,242	104,084
土地	※1,※4 1,321,741	※1,※4 1,321,741
建設仮勘定	334	1,639
有形固定資産合計	2,496,093	2,434,025
無形固定資産		
ソフトウェア	166,874	120,985
その他	4,667	7,567
無形固定資産合計	171,541	128,552
投資その他の資産		
投資有価証券	451,906	428,780
関係会社株式	299,980	346,783
関係会社出資金	429,232	429,232
長期前払費用	36,916	18,381
繰延税金資産	131,072	132,800
投資不動産	2,648,504	2,649,651
減価償却累計額	△556,077	△600,196
投資不動産(純額)	2,092,427	2,049,454
その他	※5 526,966	※5 524,867
貸倒引当金	△15,642	△13,467
投資その他の資産合計	3,952,859	3,916,832
固定資産合計	6,620,494	6,479,411
資産合計	12,637,773	12,892,841

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	614,090	654,343
買掛金	※2 245,839	※2 257,829
1年内返済予定の長期借入金	※1 233,000	※1 183,000
未払金	116,617	144,762
未払費用	66,307	66,213
未払法人税等	45,902	166,281
未払消費税等	38,504	30,349
前受金	5,846	44,924
預り金	71,072	60,332
前受収益	810	421
役員賞与引当金	11,000	13,750
受注損失引当金	14,676	13,695
流動負債合計	1,463,667	1,635,903
固定負債		
長期借入金	※1 186,000	※1 66,000
退職給付引当金	502,514	535,853
その他	※3 231,471	※3 208,717
固定負債合計	919,986	810,570
負債合計	2,383,653	2,446,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金		
資本準備金	3,092,112	3,092,112
その他資本剰余金	41	41
資本剰余金合計	3,092,154	3,092,154
利益剰余金		
利益準備金	197,670	197,670
その他利益剰余金		
特別償却積立金	4,427	3,328
別途積立金	3,700,000	3,700,000
繰越利益剰余金	725,110	932,401
利益剰余金合計	4,627,207	4,833,400
自己株式	△204,052	△204,094
株主資本合計	10,138,657	10,344,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,461	101,560
評価・換算差額等合計	115,461	101,560
純資産合計	10,254,119	10,446,367
負債純資産合計	12,637,773	12,892,841

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	※1 6,019,072	※1 6,523,287
売上原価	※1 3,844,180	※1 4,142,126
売上総利益	2,174,891	2,381,161
販売費及び一般管理費		
販売促進費	324,126	345,719
貸倒引当金繰入額	—	4
給料及び手当	401,812	428,800
役員賞与引当金繰入額	11,000	13,750
退職給付費用	19,508	20,467
役員退職慰労引当金繰入額	3,055	—
減価償却費	49,370	50,115
試験研究費	396,534	307,250
その他	625,068	623,858
販売費及び一般管理費合計	1,830,476	1,789,965
営業利益	344,415	591,195
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 10,929	※1 16,633
不動産賃貸料	168,414	134,368
その他	25,529	26,576
営業外収益合計	204,873	177,579
営業外費用		
支払利息	4,578	3,707
不動産賃貸費用	83,554	88,173
為替差損	7,949	22,684
その他	4,111	2,033
営業外費用合計	100,194	116,598
経常利益	449,094	652,176
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,006	—
保険解約返戻金	8,107	—
特別利益合計	10,114	—
特別損失		
固定資産売却損	※3 188	—
減損損失	14,309	2,064
特別損失合計	14,498	2,064
税引前当期純利益	444,711	650,112
法人税、住民税及び事業税	130,884	208,948
法人税等調整額	60,874	9,000
法人税等合計	191,758	217,948
当期純利益	252,952	432,163

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 特別償却積立金
当期首残高	2,623,347	3,092,112	41	3,092,154	197,670	6,007
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,623,347	3,092,112	41	3,092,154	197,670	6,007
当期変動額						
特別償却積立金の取崩						△1,579
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,579
当期末残高	2,623,347	3,092,112	41	3,092,154	197,670	4,427

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,700,000	734,583	4,638,261	△204,052	10,149,711	58,945	58,945	10,208,656
会計方針の変更による累積的影響額		△38,034	△38,034		△38,034			△38,034
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,700,000	696,549	4,600,227	△204,052	10,111,677	58,945	58,945	10,170,622
当期変動額								
特別償却積立金の取崩		1,579	—		—			—
剰余金の配当		△225,972	△225,972		△225,972			△225,972
当期純利益		252,952	252,952		252,952			252,952
自己株式の取得				—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						56,516	56,516	56,516
当期変動額合計	—	28,560	26,980	—	26,980	56,516	56,516	83,496
当期末残高	3,700,000	725,110	4,627,207	△204,052	10,138,657	115,461	115,461	10,254,119

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 特別償却積立金
当期首残高	2,623,347	3,092,112	41	3,092,154	197,670	4,427
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,623,347	3,092,112	41	3,092,154	197,670	4,427
当期変動額						
特別償却積立金の取崩						△1,099
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,099
当期末残高	2,623,347	3,092,112	41	3,092,154	197,670	3,328

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,700,000	725,110	4,627,207	△204,052	10,138,657	115,461	115,461	10,254,119
会計方針の変更による累積的影響額			—		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,700,000	725,110	4,627,207	△204,052	10,138,657	115,461	115,461	10,254,119
当期変動額								
特別償却積立金の取崩		1,099	—		—			—
剰余金の配当		△225,971	△225,971		△225,971			△225,971
当期純利益		432,163	432,163		432,163			432,163
自己株式の取得				△42	△42			△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△13,901	△13,901	△13,901
当期変動額合計	—	207,291	206,192	△42	206,150	△13,901	△13,901	192,248
当期末残高	3,700,000	932,401	4,833,400	△204,094	10,344,807	101,560	101,560	10,446,367

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券……………①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～47年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産

① ソフトウェア

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

② その他

定額法

(3) 長期前払費用

均等償却法

(4) 投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～42年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた718,450千円は、「受取手形」599,125千円、「電子記録債権」119,325千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた12,060千円は、「為替差損」7,949千円、「その他」4,111千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
建物	549,490千円	509,217千円
土地	678,161	678,161
計	1,227,651	1,187,378

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	132,000千円	108,000千円
長期借入金	139,000	31,000
計	271,000	139,000

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
短期金銭債権	91,704千円	81,738千円
短期金銭債務	27,978	29,629

※3 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
長期金銭債務 (役員退職慰労金)	158,845千円	158,845千円

※4 有形固定資産の圧縮記帳

企業誘致促進補助金等の受入れにより取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
建物	52,140千円	52,140千円
構築物	7,910	7,910
機械及び装置	56,867	56,867
工具、器具及び備品	1,760	1,760
土地	162,175	162,175
計	280,853	280,853

※5 長期預金

投資その他の資産の「その他」に含まれる長期預金300,000千円(当初預入期間30年)は、満期日又は解約充足日まで保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。

6 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
タックコート㈱ (借入債務)	36,000千円	22,020千円
シグマ光機共済会 (借入債務)	124	5
計	36,124	22,025

※7 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
受取手形	70,813千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業取引		
売上高	444,164千円	490,252千円
仕入高及び外注加工費	351,475	377,163
営業取引以外の取引高	2,250	2,350

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
建物	78千円	－千円
機械及び装置	626	－
車両運搬具	699	－
投資不動産	602	－
計	2,006	－

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
車両運搬具	28千円	－千円
土地	159	－
計	188	－

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式317,983千円、関連会社株式28,800千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式277,480千円、関連会社株式22,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労金に係る長期未払金	49,766千円	47,335千円
たな卸資産評価損	95,660	77,655
関係会社株式評価損	94,779	90,151
減損損失	82,682	76,207
退職給付引当金	157,437	159,684
減価償却費	12,875	9,543
その他	36,621	36,402
繰延税金資産小計	529,824	496,980
評価性引当額	△284,854	△261,604
繰延税金資産合計	244,970	235,375
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△51,596	△43,807
その他	△2,148	△1,553
繰延税金負債合計	△53,744	△45,361
繰延税金資産の純額	191,225	190,014

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率 (調整)	34.8%	
住民税均等割	3.9	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	
法人税等特別控除	△6.5	
評価性引当額の増加	2.8	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.7	
過年度法人税等	0.4	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度において使用した32.1%から平成28年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、平成29年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,538千円減少し、法人税等調整額が12,788千円、その他有価証券評価差額金が2,249千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	788,486	5,890	—	56,182	738,194	1,927,195
	構築物	24,923	—	—	3,810	21,112	228,722
	機械及び装置	262,697	58,047	894 (355)	76,077	243,773	1,889,883
	車両運搬具	3,669	2,159	—	2,349	3,479	24,223
	工具、器具及び 備品	94,242	56,359	2,028 (1,708)	44,488	104,084	714,623
	土地	1,321,741	—	—	—	1,321,741	—
	建設仮勘定	334	1,305	—	—	1,639	—
	計	2,496,093	123,763	2,922 (2,064)	182,908	2,434,025	4,784,648
無形固定資産	ソフトウェア	166,874	10,082	—	55,971	120,985	269,362
	その他	4,667	2,900	—	—	7,567	2,660
	計	171,541	12,982	—	55,971	128,552	272,022

(注) 1. 当期増加額のうち、主要なものは下記のとおりです。

機械及び装置 光学素子生産設備 35,929千円

2. 「当期減少額」欄の()は内書で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,630	817	2,988	16,459
役員賞与引当金	11,000	13,750	11,000	13,750
受注損失引当金	14,676	13,695	14,676	13,695

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座に記録された単元未満株式の場合) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の場合) 振替口座を開設した口座管理機関(証券会社など)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載しておこなう。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sigma-koki.com/
株主に対する特典	なし

(注1) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

(注2) 単元未満株式の買取・買増を含む株式の取り扱いは、原則として口座を有する証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録された株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社が取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）平成27年8月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年8月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自平成27年6月1日 至平成27年8月31日）平成27年10月14日関東財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自平成27年9月1日 至平成27年11月30日）平成28年1月14日関東財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自平成27年12月1日 至平成28年2月29日）平成28年4月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年8月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年8月30日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シグマ光機株式会社の平成28年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シグマ光機株式会社が平成28年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年8月30日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シグマ光機株式会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月30日
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMAKOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 洋介
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 (東京都墨田区緑1丁目19番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である近藤洋介は、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

代表取締役社長である近藤洋介は、当連結会計年度末の平成28年5月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定しております。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価範囲については、当社及び連結子会社を対象として財務報告全体に対する金額的及び質的影響の重要性を検討し、財務報告に係る内部統制の評価に関する実施基準に示されている以下の手順及び方法で決定いたしました。

まず、全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスにおける内部統制について、すべての事業拠点を対象に評価を実施いたしました。

次に、業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲は、全社的な内部統制の評価結果を踏まえた上で各事業拠点の前連結会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を評価の対象といたしました。

当該重要な事業拠点における企業の事業目的に大きく係る勘定科目は、「売上高」「売掛金」「棚卸資産」であります。

さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の高い特定の取引又は事象、見積り、予想を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスがある場合には、個別に選定し評価対象といたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成28年5月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当する事項はありません。

5 【特記事項】

該当する事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月30日
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMAKOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 洋介
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 (東京都墨田区緑1丁目19番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤洋介は、当社の第41期（自平成27年6月1日 至平成28年5月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。